

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com No.251

2020年7月2日
日本共産党
新潟市議会議員団

電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

6月議会

新型コロナウイルス感染第2波に備えた検査体制の強化と、安心して学び過ごせる学校に

――飯塚 孝子 議員――



コロナ感染第2波に備え 検査体制の抜本的強化を

(1) 新型コロナウイルス相談外来でインフルエンザの鑑別診断を
飯塚議員は、県が新潟市医師会に委託設置した「新型コロナウイルス相談外来」について、コロナ感染の第2波がインフルエンザの流行と重なることから、PCR検査に加え、インフルエンザの鑑別診断ができるよう、機能強化することを求めました。
野島保健衛生部長は、今後市医師会や県と協議し、対策をとっていききたいと答弁しました。

(2) 各区に相談外来の設置を
「新型コロナウイルス相談外来」が全市1か所では対応しきれないと考えら

れることから、各行政区に開設すべきではないかと質しました。

野島保健衛生部長は、相談外来の拡充について、今後の感染状態に応じて県と連携し取り組んでいくとしましたが、市独自で設置する考えは示しませんでした。

(3) 医療施設での集団感染を 予防するために

飯塚議員は、医療機関での集団感染を予防するために、入院前のPCR検査によるスクリーニング検査や医療従事者、入院患者に徹底したPCR検査を実施するよう求めました。

野島保健衛生部長は、今後第2波による感染拡大に備え、県と協力し、検査が実施できる体制を整えていききたいと答弁しました。

(4) 衛生環境研究所の 臨床検査技師の増員を

飯塚議員は、衛生環境研究所の臨床検査技師は、合併時の11人から2人に削減され、検査体制が弱体化していると指摘。第2波が来る前に検査技師を増員するよう求めました。

野島保健衛生部長は、2月以降2600件を超える検査を他部署からの応援を含む10名の職員で滞りなく対応できたとして、増員は考えていないと答弁しました。

安心して学び、 過ごせる学校に

(1) 感染リスクを減らし、学びを補償するために少人数学級を

飯塚議員は、学校における物理的距離を確保して新型コロナウイルスの感染リスクを回避し、一人一人にいていねいな学びを保障するには、20人程度の少人数学級編成が必要であり、それに伴って教職員を増員するよう求めました。

前田教育長は、少人数学級は有効ではあるが、限られた教職員定数の中で、増員は難しく、効果的な教員配置の研究と、国への定数改善要望を継続するとの答弁でした。

(2) 子どもの成長発達に携わる
職員を増員し、教育環境の
改善を

飯塚議員は、子どもたちの体調などへのきめ細かい観察と、日常的な集団感染予防対策の中心的役割を果たしているのが養護教諭であり、その配置は基本1人であり、これでは安全・安心な教育環境ではないとして、複数配置を求めました。また、コロナ禍による子どもたちへの心のケア、保護者の休業や減収などの影響による深刻な状況に対する支援を行うスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの増員を求めました。

さらに、特別支援教育支援員も配置時間が5・5時間に短縮され、実態に見合ったものではないと指摘。支援員の増員と時間延長を求めました。

前田教育長は、養護教諭の増員は困難であり、校内の協働体制などで対応していくとし、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーについても、今のところ学校からの派遣要請はないが、必要な場合は速やかに派遣するとの答弁に止まりました。

また、支援員については池田教育次長が、支援員の勤務時間のスライドや、不在の時は管理職や級外の教員が担当して支援にあたるなど、工夫して取り組んでいるとしました。



臨時交付金と基金を最大限活用し、新型コロナ危機から 誰ひとり取り残さず、市民の暮らしと営業守れ

—— 五十嵐 完二 議員 ——



の内容は待ちに待ったにもかかわらず、きわめて不十分だったと指摘しました。

コロナ危機から

誰ひとり取り残すな

市は22日に新たに新型コロナ対策の補正予算を提案しました。これまでからすると大きな前進だが、まだ穴があると指摘。

五十嵐完二議員は、新型コロナ危機から市民の命と暮らし・営業を守ることとその他の財源対策、ポストコロナの新潟市政について質問しました。

コロナ危機から市民の命と暮らし・営業を守れ

五十嵐議員は、新型コロナ感染症という、戦後かつてない重大な危機から市民の命と暮らし・営業を守る本市のこれまでの取組みについて、新型コロナウィルスの本市独自の対策は4月24日の発表まで何もなく、そ

国の臨時交付金と

市の基金を最大限活用し

「暮らし」と「営業」守れ

五十嵐議員は「新しい生活様式」は飲食店などにとっては客席減となるような新たな自粛を求めるもので、そのことに対するなんらかの補償、支援が必要であり、医療機関や従事者、介護施設などへの支援、利用者が激減している公共交通やタクシーなどへの支援なども含め、国からの臨時交付金はもとより市の基金も最大限活用してしっかりと対応すべきと強調しました。

そのうえで、本日提案される約60億円にこれまでのコロナ対策の事業費20億円の合計は80億円であり、この財源は国の一次補正と二次補正の臨時交付金の合計で約58億円、それ以外で国や県からのものなどで約20億円、基金取り崩しは2億円程度だけです。まだ58億円の財政調整基金、19年度の30億円の黒字分があり、大災

不要不急の事業は見直し、コロナ対策の財源に

害といえる事態のもと、これらの財源は最大限活用されるとの認識でいいのかと迫りました。これに対して、渡辺財務部長は、「緊急事態であり、基金残高にこだわらず必要な対策をおこないたい」と答弁しました。

五十嵐議員は、不要不急の事業である万代島ルート線、大型事業の新潟中央環状道路は今年度2020年度の当初の予算でそれぞれ24億円、40億円が計上され、この2つの事業を今年1年休止した場合、国の補助などを除いた26億円が産み出せることになると指摘。これらの費用を新型コロナ対策の財源にすべきと提案しました。

ポストコロナの

新潟市政について

五十嵐議員は、新型コロナウィルスのパンデミックのなかで、

すべてを市場原理にまかせ、大企業のもうけを何よりも優先する新自由主義を問う声が世界に広がっていると、今、求められていることは、新自由主義による社会保障・福祉切り捨て路線を転換し、社会保障と福祉に手厚い国をつくる、労働法制の規制緩和路線を転換して、人間らしい労働のルールをしっかりと作り上げていくことであり、そのことは国の政治にも、新潟市政にも求められていると述べ、(1)、福祉、医療に手厚い市政に、(2)非正規雇用改善の先頭に立つこと、(3)気候変動に対して本市も最大限取り組みべきと強調しました。

